

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,829,542	2,613,856	11,321,881
経常損失 (千円)	26,859	98,251	225,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	32,212	69,234	230,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,348	57,864	446,532
純資産額 (千円)	9,093,784	8,410,376	8,509,260
総資産額 (千円)	16,677,753	15,783,418	16,077,748
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	5.89	12.66	42.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	53.1	52.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融政策の効果により、主に輸出企業の業績や雇用・所得環境などの改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速、年明け以降の急激な円高・株安などにより全体的には弱含みで推移いたしました。また、英国のEU離脱決定などにより景気の先行き不透明感はさらに高まってまいりました。

包装資材業界においては、国内の雇用者所得は緩やかな回復傾向にありましたが、賃上げの頭打ちなどで個人消費の持ち直しが鈍化するなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,613百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は63百万円（前年同期 営業損失14百万円）、経常損失は為替差損の計上などにより98百万円（前年同期 経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

包装資材事業

国内の化粧品分野の売上は、継続的な企画提案型の営業活動により堅調な受注となり、また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の売上も、増収基調を維持しておりますが、国内の日用品分野の売上が主に客先の市場環境の変化による販売減の影響で低調に推移したことにより売上高は2,334百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面については、売上が増加傾向にあるベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、まだ、固定費の回収に至っておりませんが、国内の製造部門及び製造間接部門での生産の効率化・安定化に向けた諸施策推進による製造コスト低減により増益となりました。

精密塗工事業

前年度後半に落ち込んだ情報端末向け部材の需要が回復せず、新規客先・新規分野の開拓に注力したものの、安定的な受注の獲得にはいたらず売上高は144百万円（前年同期比63.2%減）となりました。利益面については、売上高の減少により減益となりました。

その他事業

受託包装の受注および販促品の商品販売ともに前年同期比で増加し、売上高は134百万円（前年同期比29.8%増）となりました。利益面については、主に受託包装において、自動化ラインの製品が増加したことで増益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 908,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,468,300	54,683	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		54,683	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	908,200		908,200	14.24
計		908,200		908,200	14.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,954	1,785,074
受取手形及び売掛金	2,526,114	2,791,795
電子記録債権	569,362	488,641
商品及び製品	416,075	449,391
仕掛品	336,374	318,617
原材料及び貯蔵品	214,213	208,199
その他	577,404	495,688
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,706,500	6,536,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,797,692	1,748,364
機械装置及び運搬具(純額)	2,953,511	2,816,061
土地	2,319,579	2,319,579
その他(純額)	124,409	135,983
有形固定資産合計	7,195,193	7,019,989
無形固定資産		
	73,150	74,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,104	1,757,759
その他	407,053	391,691
貸倒引当金	1,767	-
投資その他の資産合計	2,098,389	2,149,450
固定資産合計	9,366,733	9,243,651
繰延資産	4,514	3,357
資産合計	16,077,748	15,783,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,814,258	2,742,584
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	575,000	610,000
未払法人税等	12,194	17,099
賞与引当金	94,000	34,303
その他	696,595	727,112
流動負債合計	4,542,048	4,481,098
固定負債		
長期借入金	2,140,000	1,980,000
退職給付に係る負債	331,977	330,714
役員退職慰労引当金	128,636	128,703
その他	425,826	452,523
固定負債合計	3,026,439	2,891,942
負債合計	7,568,488	7,373,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,456,762	3,346,509
自己株式	492,429	492,429
株主資本合計	8,110,657	8,000,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,990	536,398
繰延ヘッジ損益	3,280	3,230
為替換算調整勘定	91,995	55,656
退職給付に係る調整累計額	223,114	215,711
その他の包括利益累計額合計	361,590	373,112
非支配株主持分	37,011	36,860
純資産合計	8,509,260	8,410,376
負債純資産合計	16,077,748	15,783,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,829,542	2,613,856
売上原価	2,411,290	2,257,824
売上総利益	418,252	356,031
販売費及び一般管理費	432,987	419,543
営業損失()	14,734	63,512
営業外収益		
受取利息	995	193
受取配当金	11,977	16,769
その他	2,065	2,618
営業外収益合計	15,038	19,580
営業外費用		
支払利息	12,707	12,569
為替差損	12,928	40,141
その他	1,526	1,609
営業外費用合計	27,163	54,320
経常損失()	26,859	98,251
特別利益		
固定資産売却益	49	8,919
保険解約返戻金	8,851	-
受取保険金	-	55,680
特別利益合計	8,901	64,600
特別損失		
固定資産売却損	-	392
固定資産除却損	1,768	24
役員退職慰労金	7,959	2,320
弔慰金	-	10,000
特別損失合計	9,727	12,738
税金等調整前四半期純損失()	27,686	46,389
法人税、住民税及び事業税	3,478	5,196
法人税等調整額	180	16,133
法人税等合計	3,658	21,329
四半期純損失()	31,344	67,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	868	1,515
親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,212	69,234

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	31,344	67,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,155	40,408
繰延ヘッジ損益	152	49
為替換算調整勘定	6,541	38,006
退職給付に係る調整額	156	7,402
その他の包括利益合計	141,692	9,854
四半期包括利益	110,348	57,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,182	57,712
非支配株主に係る四半期包括利益	1,165	151

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	182,615千円	174,919千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,039	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,019	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,551	393,014	2,725,565	103,977	2,829,542	-	2,829,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,332,551	393,014	2,725,565	103,977	2,829,542	-	2,829,542
セグメント利益又は損 失()	39,123	101,975	141,099	8,198	149,298	164,033	14,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 164,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,334,278	144,665	2,478,943	134,912	2,613,856	-	2,613,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,334,278	144,665	2,478,943	134,912	2,613,856	-	2,613,856
セグメント利益又は損 失()	74,656	1,495	76,151	23,882	100,034	163,546	63,512

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 163,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円89銭	12円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	32,212	69,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	32,212	69,234
普通株式の期中平均株式数(株)	5,469,313	5,469,248

(注) 普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。